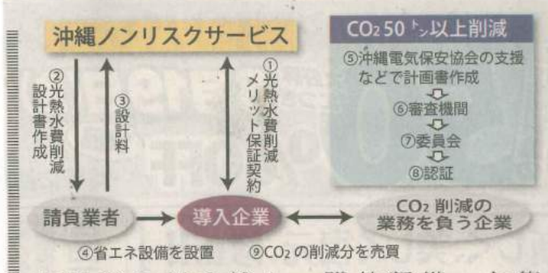
省エネの設備 削減効果保証

目標未達分を支払い



省エネコンサルティング業の沖縄ノンリスクサービス（那覇市、城間裕治社長）は省エネ設備の入れ替えで得られる光熱水費の削減効果が目標額に届かなかった場合、差額分を代行して支払う「光熱費削減メリット保証」を始めた。節電に必要な設備投資を促すために光熱費削減の実効性を担保、電力会社などCO2排出の削減義務がある企業に削減分が販売できる「国内排出削減量認証制度（国内クレジット制度）」の認証企業を増やすのが狙い。同社によると、削減メリット保証の事業化は全国で初めて。

（仲田佳史）

電気設備の中でも消費電力が大きい空調設備の電力使用量は種類によって異なるため、正確な削減効果の積算は困難だった。同社は企業の全電力使用量から照明や給湯機器などの使用量を差し引いて空調設備の使用量を算出。553件の業種別蓄積データや、更新後の実測データを収集し、正確な数値を割り出した。

導入企業は同社と省エネ設備の機器入れ替えに伴う投資額を保証する契約を締結。同社と契約する業者から機器を購入して設備を入れ替える。

設備更新時に費用を3分の1補助する国交省と経産省の補助金が使えるケースもある。保証期限は通常7年、保証料は無料。同社は請負業者から設計料などを徴収し、運営資金に充てる。これまで民間92件に導入し、年間の光熱水費が平均195万円、CO2で平均64トンの削減効果が得られたという。

同社は電力の削減メリットを保証する企業を増やすことで、CO2を年間50トン以上削減した事業所が申請できる「国内クレジット」の認証企業を増やす方針。国内クレジットは委員会の認証を得ると、京都議定書に基づいたCO2の削減義務がある電力会社や製鉄企業、大手流通業者などへCO2削減量1トン当たり1500円で販売できる。

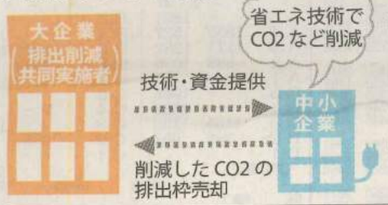
県内ではホテル日航アリビラと久米電装の2社が認証された。7月から沖縄電気保安協会が省エネ計画書の作成を支援する機関に指定されており、県内企業の申請数は増えることが予想されるという。

同社が幹事企業を務める沖縄CO2削減推進協議会の津嘉山出環境調査室長は「国内クレジットは全国的に進んでおらず、沖縄県は一番遅い。CO2の削減分が売買できる認証企業を増やせば、県内にCO2取引の市場が生まれ、大きな経済効果が期待できる」と話した。

沖縄ノンリスクサービス

総合事務局 CO2排出枠取引を促進

クレジット制度 中小企業支援へ



中小企業が大企業から資金や技術提供を受けて削減した二酸化炭素（CO2）など温室効果ガスの排出枠を大企業に売却できる「国内クレジット制度」の利用を促進しようと、沖縄総合事務局は県内中小企業を対象にした支援事業を実施している。排出削減事業計画の作成を支援するほか、説明会などを行う。制度に対する知名度の低さや手続きの煩雑さなどから利用が進んでいない現状を改善するのが狙いだ。

同制度は、中小企業や自治体がCO2排出削減分を大企業などに売却でき、購入した企業は自社の削減目標に利用することができる。京都議定書の目標を達成するため、国が2008年度から導入した。

第三者機関である「国内クレジット認証委員会」に事業計画を申請し、削減できた実績が認証されれば、排出枠として売買できる。

支援事業は、委託を受けた沖縄電気保安協会が実施。排出削減事業計画のほか、排出削減実績報告書の作成を無料で支援する。

そのほか、同協会が01年から県内業者と始めている省エネ設備の入れ替えなどで得られる光熱費の削減効果が目標値に届かなかった場合、差額分を支払う「光熱費削減メリット保証」や国の補助金の活用なども提案する。

県内では久米電装（那覇市）とホテル日航アリビラ（読谷村）の2社が同制度の認証を受け、県外の大企業にCO2削減分を売却した。6月末現在、18社が認証に向けて取り組んでいる。

同制度利用促進に向けた支援事業は沖縄総合事務局を含め、全国の9経済産業局が実施している。問い合わせは沖縄総合事務局経済産業部☎098（866）1757。

節電システムが効果

沖縄CO2削減推進協 自治体、企業の導入増

南城市役所の節電化の取り組みで従来の中央集中型から分散型に変更した空調施設。分散型のため各部屋ごとの室外機が見える＝3日、南城市役所玉城庁舎

冷房機を中央集中型から分散型へ最適化したり、照明器具の改善、電力消費の中央集中制御（デマンドコントロール）などの手法を組み合わせて大幅に経費削減を実現させる自治体や企業が増えている。南城市役所は2010年度から大里庁舎で、11年度から本庁舎の玉城庁舎で設備やシステムを一新、大里庁舎で初年度は電気料金が前年度比25・6%減、玉城庁舎は4～6月までで前年同期に比べ25・0%減らした。

同市が導入したのは企業提案による光熱水費削減補償サービス。企業側が、空調の分散化や使用電力制限などで年間使用電力の削減幅を提案、実現できなければ未達成分を補償する仕組み。空調関係企業などでつくる沖縄CO2削減推進協議会が推進している。09年に立ち上げて以降、県内の自治体や公民館、ホテル、商業施設など会員企業が施行したのは100件以上に上る。

11年度から節電化システムを導入した南城市役所玉城庁舎は、電気料金が導入を始めた4～6月までで前年同期比25・0%減の142万777円まで削減できた。電力使用量は16・6%減の6万4746㌔時だった。

契約企業提案の削減経費は、法定耐用年数13年の最低限半分以上を想定しており、7年間のトータルで光熱費の削減金額は39・2%減の496万2745円。保守管理費込みでは、42・9%減となっている。

10年度から導入を始めた大里庁舎は、初年度の電気料金は、09年度と比較して25・6%減の1121万2055円で、電力使用量では、20・6%減の55万2650㌔時。7年間では、光熱費の削減金額は22・0%減の1213万7413円で、保守管理費込みの削減金額は27・7%減を計画している。